

《第1号議案》

令和6(2024)年度事業報告に関する件

1. 労使関係開発事業

(1) 招へい事業

招へいセミナーは、年間12チーム、30カ国から合計121人を日本に招へいした。今年度のプログラムは、オンライン形式で1日間、基礎的な情報・知識の習得を行ったうえで9日間の来日プログラムの実施による計10日間のプログラムを基本とし、先進国チーム、中国チーム、再招へいチームなどを対象とした5日間プログラムをあわせて実施した。

来日プログラムでは、我が国の労働・社会保障に関する諸制度や取り組みに関する講義や、参加者から労使関係に関して「労働事情を聴く会」、地方連合会訪問、「大学連携セッション」を実施した。このうち、「大学連携」では、30代の若手・中堅リーダーを中心として招へいした「ユース」のチームがゼミ学生との議論による交流を行い、アジアユース非英語圏チームでは、はじめての連携対象である中央大学経済学部の学生とジェンダーの課題について議論した。

参加者は最終日、プログラムから修得した事項を自国でどのように活かしていくかについてまとめたアクションプランを発表し、財団役職員と意見交換することで、研修プログラムのまとめとした。

対象国・地域についてはアジア地域を中心とし、本年度招へい者121名（うち女性50名）の国、人数の内訳は次の通りである。

タイ・ネパールチーム（2カ国・12名）、フィリピン・マレーシアチーム（2カ国・9名）、トルコ・パキスタンチーム（2カ国・12名）、ユーラシアチーム（5カ国・9名）、バングラデシュ・ベトナムチーム（2カ国・12名）、ミャンマーチーム（1カ国・7名）、アフリカ英語圏チーム（5カ国・9名）、先進国チーム（4カ国・9名）、アジアユース非英語圏チーム（2カ国／インドネシア・カンボジア・11名）、中国チーム（1カ国・6名）、アジアユース英語圏チーム（2カ国／インド・スリランカ・11名）、再招へいチーム（2カ国／モンゴル・ラオス・14名）。このうち、ミャンマーチームは5日間全行程をオンラインで行った。

(2) 労使関係・労働政策セミナー

労使関係・労働政策セミナー（二国間セミナー）は、日系企業・事業所が多く進出しているアジアの開発途上国を中心に開催している。セミナーでは、各国での自由で民

主的な労働運動の発展を志向した労使対等・自治に基づく建設的労使関係の構築や雇用安定、労使紛争の未然防止や、国連・持続可能な開発目標（SDGs）のひとつであるディーセントワークの実現、各国の課題や各ナショナルセンターの運動課題への対応に関する考察を目的して、日本の労使関係・労使慣行、「ビジネスと人権」、職場の環境改善、労働者の権利保護、労働関係法規、最低賃金、生産性向上、産業政策とそれらに関わる労働組合としての役割を講義、共有している。

二国間セミナーは、本年度はカンボジア、フィリピン、モンゴル、スリランカ、タイ、ラオス、ネパール、バングラデシュ、インド、インドネシア、パキスタン、中国の12か国において、主に現地労働組合指導層を対象として開催し、411名の参加を得た。

また、多国間セミナーとして、9月にシンガポールにおいてアジア・大洋州各国若手労働組合リーダーを対象としたITUC-AP/OTC Institute/JILAF共催のユースリーダーシップコースを、11月にはタイにおいてILO労働者活動局（ACTRAV）との共催によりセミナーをそれぞれ開催し、計58名の参加を得た。

（３）シンポジウムの開催

「労使紛争未然防止」を主眼として、ふたつの「国際シンポジウム」を、国際労働機関駐日事務所、日本生産性本部の後援のもと、オンライン・対面併用のかたちで開催した。7月25日には「国際シンポジウムⅠ」を「ビジネスと人権～責任あるサプライチェーン～」と題して、バングラデシュの労使、ベトナムの労働組合、日本の使用者組織を招いて開催し、60名の参加を得た。また、10月9日には、「国際シンポジウムⅡ」を「ビジネスと人権～取り組みの加速化に向けて各国労使の対応から学ぶ～」と題して、シンガポール、韓国の労使、オーストラリア、台湾の労働組合を招いて開催し、105名の参加を得た。

２．草の根支援事業

事業計画に基づき、草の根支援事業を実施している。COVID-19の影響により、地域やプロジェクトによっては、メンバーの転居・帰郷、生業の稼働停止などにより活動が滞ったものも見られた中、今年度までに再興が図られ、現在では各種セミナー、職業訓練、モニタリングが活発に行われている。

（１）SGRA

昨年に引き続き、厚生労働省一般会計予算による「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業（SGRA）」をタイ、ネパール、バングラデシュ、ラオス、ベトナム、スリランカ、カンボジアにおいて、現地政労使・ILOとの連携の下、年間を通じて現地主導で実施している。

本事業を通じ、各国の S G R A ネットワークメンバー（インフォーマルセクター労働者）の就労・就職・起業や互助組織の設立等の実績の発現や現地政労使による自主・自立的活動は着実に根付いている。2025 年 2 月には、昨年の同会合で確認した共通目標に向けて行われた各国各主体の取り組みの共有によって、今後の各国事業の担い手のキャパシティービルディングと自立・自走化に向けた方向性を確立することを目的に、事業対象 6 カ国の政労使と日本政府、連合の参加により政労使代表者会議（スリランカ・コロンボ）を開催した。

この S G R A 事業の枠組みの中で、とくに昨年度と本年度は、昨年度は独立していたプロジェクトを内部化したことや、事業国政労使の寄与による新たな支援リソースを加えて複合的支援を行うことなどにより、ネットワークメンバーの能力向上、経済的自立をさらに強力に助けている。

ラオス、ネパールにおいて実施してきた「売るために作る農業」のための営農を指導する「A G R I プロジェクト」は、本年度から S G R A に内部化して展開している。

カンボジアでは、S G R A で職業訓練を受け、政府により技能を認められたネットワークメンバーが、タイにおいても当該技能をそのまま認証され就労できる環境を、両国政労使の協力のもと構築した。

さらに、タイでは、S G R A 事業対象としているミャンマー移民が居住する地域において、連合／C T U M（ミャンマー労働組合総連盟）、N G O（笹川平和財団、野毛坂グローバル／9 月調印）、外務省（N G O 連携無償／1 月契約締結）のリソースを集中させ、労働者とその子どもたちにも教育を提供できるラーニングセンターの設立・運営に着手した。

このように本年度も、事業実施各国において、J I L A F・政労使、N G O などの財や知を投入し、プロジェクトの内容の高度化・豊富化に向けた動きを継続させている。

（2）ブリッジスクール

児童労働撲滅の一環として、全国電力関連産業労働組合総連合、日本教職員組合、東京電力労働組合、T O T O ユニオン他の支援を得ているブリッジスクール運営は、ネパールにおいて 9 校、インドにおいて 1 校を継続して支援しており、現地ナショナルセンターの協力のもと、貧困等ゆえに普通初等教育に接することができなかった子どもたちに教育の場を提供している。

両国のブリッジスクールについて、ネパールでは全 9 校で 3 年間学制の 2 年度目が進められており、児童の作文コンクールなどの各種行事も開催され、学校生活を活性化させている。一方、インドでは、現地労働組合により現在の学校の生徒の通常小学校

への移転が進められ、一時休学ののち既存建物改修と新規児童の受け入れにより、2024年12月に新規開学が行われた。

3. 広報事業

(1) 調査事業

1) ナショナルセンター情報

各国の労働組合全国組織（ナショナルセンター）の概要や当該国の労働情勢などが把握できる情報源として、プログラム参加者から提供された情報等をもとに適宜更新している。

(2) 広報事業

1) メールマガジン

国内外における無用な労使紛争の未然防止をめざし、労働分野における日本語版メールマガジンを3月31日までに54回発信した。また、海外関係者に向けた国内労働関連情報の英語版メールマガジンを同日までに25回発信した。なお、発信対象先アドレスは同日現在877件である。

2) ウェブサイトと財団の紹介動画

財団ウェブサイトで、日本語と英語で各事業活動の内容を随時情報発信した。また、財団を紹介する動画をリニューアルして財団ウェブサイトからも閲覧できるようにした。

3) 財団紹介パンフレット

招へい事業、現地支援事業をはじめ、国内外における様々な場面で活用するためのパンフレットを、日英2言語でリニューアルした。

4. グローバル人材の養成支援と国際労働関係組織等との連携強化

(1) 労働分野におけるグローバル人材養成の取り組み

平成11(1999)年から実施してきた「JILAF国際活動家養成コース」は、内容の大幅な見直しと、参加しやすさを考慮して実施期間を短縮し、「JILAFグローバル人材養成研修」として、平成28(2016)年に再スタートしている。

令和6(2024)年度は第9回目として、10月から開講した。研修カリキュラムは、英語の基礎固めと継続的な学習方法の提供により、本格的コースの事前準備とする「エントリーコース」、実践的な英語のコミュニケーション能力強化と継続学習方法を本格的に提供する「アドバンスコース」の2コースに加えて、当財団が実施する「労働講義」等により労働運動や労働組合についての知識も学べるプログラムとした。エントリーコースはオンラインをメインに5回、アドバンスコースでは一部対面を組み合わせたハイブリット方式で10回の講義を実施する。連合傘下の構成組織・単組、JILAF事務局からエントリーコース11名、アドバンスコース10名の参加を得て、

10月にエントリーコースプログラムを修了、2月にアドバンスコースプログラムを終了した。

(2) 韓国労使発展事業団（K L E S）との定期交流

韓国労使発展事業団（K L E S）とは親善関係を結び、ワークショップやセミナーなどを共同主催するなど定期的な交流を実施している。新型コロナウイルス蔓延の影響等を経て今年度は5月にK L E Sが5年ぶりに来日し、「ビジネスと人権」に関する意見交換や、厚生労働省、高齢・障害・求職者雇用支援機構（J E E D）や外国人労働者の就労企業を訪問した。来年度以降も協力関係は継続していくことを確認している。

(3) 「N G O－労組国際協働フォーラム」への参加

N G Oと労働組合が協力・連携して人権確立・児童労働撲滅等の課題克服に向けて取り組む「N G O－労組国際協働フォーラム」に引き続き参画した。

5. 持続可能な事業体制の構築

(1) 具体的な取り組み（人事・総務分野）

事務局員のモチベーションの向上とチームJ I L A Fとしての能力発揮を目的に、事務局員の各種研修への派遣や、事務局研修の実施に加え、安全衛生委員会の定期開催による職場環境改善等に取り組んだ。

1) 事務局員等の研修・教育

最先端の科学技術を見て学び、活用することを通じて未来を考える一助とすべく、日本科学未来館にて事務局全体研修を行った（2024年9月20日）。また、電機連合の経営分析講座等、外部セミナーへ参加した。

(2) 財政基盤整備（財政分野）

財政管理の安定性、質的向上を目指し、月次決算を役員会、定例会等に毎月報告している。招へい事業、草の根支援事業等の進捗・財政管理を進めている。

以上

【実施済み事業】

1. 労使関係開発事業

※期間 (1): オンラインプログラム、(2) 滞日プログラム

(1) 招へいセミナー

アジア・大洋州101 (48)、欧米6 (3)、中東・アフリカ14 (7)

総数 (名) 121 (58) ()内は女性内数

チーム名	人員	期間	使用言語	参加国ならびに人数 (名)	
タイ・ネパール	12	(1) 5月14日 (2) 5月21日～5月30日	タイ語 ネパール語	タイ ITUC-TC CILT ALCT ネパール NTUC	4 (1) 1 (1) 1 (1) 6 (2)
フィリピン・マレーシア	9	(1) 5月28日 (2) 6月4日～6月13日	英語	フィリピン NTUC Ph1 TUCP マレーシア MTUC	3 (1) 4 (3) 2 (1)
トルコ・パキスタン	12	(1) 6月11日 (2) 6月18日～6月27日	トルコ語 ウルドゥー語	トルコ HAK-IS TURK-IS パキスタン PWF	2 (2) 3 (2) 7 (2)
ユーラシア (労働事情を聴く会 拡大版 7/5)	9	(1) 6月25日 (2) 7月2日～7月11日	ロシア語	ウクライナ KVPU ウズベキスタン TUFU カザフスタン FPRK ジョージア GTUC モルドバ CNSM	2 (1) 1 2 2 (1) 2 (1)
バングラデシュ・ベトナム (国際シンポジウム I 7/25)	12	(1) 7月16日 (2) 7月23日～8月1日	ベンガル語 ベトナム語	バングラデシュ ITUC-BC ベトナム VGCL	6 (2) 6 (3)
ミャンマー (オンラインプログラム)	7	(1) 9月9日～9月13日	ミャンマー語	ミャンマー CTUM	7 (4)
アフリカ英語圏	9	(1) 9月17日 (2) 9月24日～10月3日	英語	ガーナ GTUC ケニア COTU (K) ナイジェリア NLC ザンビア ZCTU 南アフリカ FEDUSA NACTU	1 1 (1) 2 (1) 2 (1) 2 1
先進国 (国際シンポジウム II 10/6)	9	(2) 10月7日～10月11日	英語	オーストラリア ACTU 韓国 FKTU シンガポール SNTUC 台湾 CFL	1 (2) 4 3 (1) 1 (1)
アジアユース非英語	11	(1) 10月15日 (2) 10月22日～10月31日	インドネシア語 クメール語	インドネシア KSBSI KSPSI カンボジア ITUC-CC	3 (2) 3 (2) 5 (2)
中国	6	(2) 11月11日～11月15日	中国語	中国 ACFTU	6 (3)
インド・スリランカ	12	(1) 11月19日 (2) 11月26日～12月5日	英語	インド INTUC HMS BMS スリランカ CWC SLNSS	2 (2) 2 (2) 2 (1) 2 (1) 3
<海外労働事情に関する情報提供業務>					
チーム名	人員	期間	使用言語	参加国ならびに人数 (名)	
再招へい	12	12月16日～12月20日	モンゴル語 ラオ語	モンゴル CMTU ラオス LFTU	7 (4) 7 (4)

(2) 労使関係セミナー
(二国間セミナー)

実施済事業

カンボジア (ITUC-CC)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	7月29日～30日	プノンペン	30	斉藤 俊和 事務長 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー ラックスダー キアットマニーラット タイ事務所プログラムマネージャー

フィリピン (NTUC-phl)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	7月30日～31日 8月1日	ケソン	41	元林 稔博 常務理事 多賀 晶子 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー

フィリピン (TUCP)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	8月1日	ケソン	22	元林 稔博 常務理事 多賀 晶子 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー

モンゴル (CMTU)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	8月22日～23日	トゥブ県 スンプルソム	26	木暮 康二 参与 本吉 真人 労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー

スリランカ (CWC、SLNSS)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	10月14日～15日	コロンボ	30	木暮 康二 参与 ラックスダー キアットマニーラット タイ事務所 プログラムマネージャー サントーン マーユー 同職員 鈴木 豊 全労済協会 調査役

タイ (ITUC-TC)

内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	11月9日～10日	バンコク	28	木暮 康二 参与 乾 紘樹 財政管理・総務・広報・人財プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー ピヤポーシ チャルーンユット 同職員 サントーン マーユー 同職員

ラオス (LFTU)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	11月21日～22日	ビエンチャン	30	元林 稔博 常務理事 山内 浩二 財政管理グループリーダー ピヤポーン チャルーンユット 同職員 鈴木 豊 全労済協会 推進役
ネパール (NTUC)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	12月5日～6日	カトマンズ	45	元林 稔博 常務理事 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援 グループ プログラムマネージャー 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー ラックスマン サヒ カトマンズ連絡事務所代表 鈴木 豊 全労済協会 推進役
バングラデシュ(ITUC-BC)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	1月7日～8日	ダッカ	30	元林 稔博 常務理事 大野 正巳 総務・広報・人材グループ グループリーダー 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー
インドネシア(KSPI/CITU)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	1月7日～8日	ジャカルタ	32	相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー
インド(INTUC)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	1月10日～11日	ビジャヤワダ	33	相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラマネージャー
パキスタン(PUWF)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
労使関係セミナー	2月1日～2日	ラホール	36	相原 康伸 理事長 宇野澤 慎一 副事務長 鈴木 人司 副事務長

中国 (ACFTU)				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
労使関係セミナー	3月12日～13日	北京	45	相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー

(多国間セミナー)				
ITUC-AP/OTC Institute				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
多国間セミナー (各国労働組合若手 活動家養成)	9月15日～19日	シンガポール	29	相原 康伸 理事長 木暮 康二 参与 斉藤 俊和 事務長 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー
ILO-ACTRAV				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
多国間セミナー	10月1日～18日 (オンライン) 11月11日～15日 (対面形式)	バンコク	29	木暮 康二 参与 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー
(3) シンポジウム				
内 容	時 期	場 所	参加 人数	参加者等
国際シンポジウムI 「ビジネスと人権 ～責任あるサプライ チェーン～」	7月25日	ベルサール 神田 (対面・オンライ ン併用)	60	国際労働組合総連合バングラデシュ協議会 (ITUC-BC) ベトナム労働組合総連盟 (VGCL) バングラデシュ経営者協会 (BEF) 高崎 真一 ILO駐日代表 小林 有紀 ILO駐日事務所 プログラムコーディネーター 佐藤 博樹 東京大学名誉教授／中央大学ビジネス スクールフェロー 斉藤一隆 中小企業家同友会全国協議会政策局長
国際シンポジウムII 「ビジネスと人権 ～取り組みの加速に 向けて各国労使の対 応から学ぶ～」	10月9日	ベルサール 神田 (対面・オンライ ン併用)	105	藤村 博之 労働政策研究・研修機構理事長 オーストラリア労働組合評議会 (ACTU) 韓国労働組合総連盟 (FKTU) 中華民国全国総工会 (CFL) 韓国労働雇用事業団 (KLES) シンガポール全国労働組合会議 (SNTUC) シンガポール経営者連盟 (SNEF)

3. 草の根支援事業					
(1) インフォーマルセクター労働者支援事業(SGRA)					
タイ					
内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局派遣
第1回中央推進委員会	1	4月20日	バンコク	14	＜オンライン出席＞ 相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長 鈴木人司 労使関係開発・草の根支援グループリーダー ＜対面出席＞
第1回拡大作業委員会	1	4月21日	バンコク	39	関口 輝比古 タイ事務所所長 パーワリン チュンサム 同副所長 ピャポーン ジャルーンユット 同職員 サントーン マーユー 同職員
職業訓練 (IT及び会計管理)	1	5月12日	バンコク	33	関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー ピャポーン ジャルーンユット 同職員 サントーン マーユー 同職員
フォローアップ (ミャンマー移民労働者グループ)	1	6月3日～5日	ターク	20	関口 輝比古 タイ事務所所長、 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー サントーン マーユー 同職員
フォローアップ (少数民族コミュニティグループ)	1	7月2日～3日	ラノー	24	関口 輝比古 タイ事務所所長、 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー サントーン マーユー 同職員
加入拡大活動	1	8月14日～15日	スラータニー	38	関口 輝比古 タイ事務所所長 サントーン マーユー 同職員
フォローアップ (ミャンマー移民労働者グループ)	1	8月28日	ターク	23	関口 輝比古 タイ事務所所長 サントーン マーユー 同職員
フォローアップ (日本米プロジェクト)	1	10月27日	チャイヤブーム	58	関口 輝比古 タイ事務所所長、 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー サントーン マーユー 同職員
貯蓄グループ総会	1	10月29日	ラノー	37	関口 輝比古 タイ事務所所長 サントーン マーユー 同職員
ToTセミナー	1	11月23日	バンコク	18	元林 稔博 常務理事 山内 浩二 財政管理グループリーダー サントーン マーユー 同職員 鈴木 豊 全労済協会 推進役
第2回中央推進委員会	1	1月18日	バンコク	11	関口 輝比古 タイ事務所所長 サントーン マーユー 同職員 ピャポーン ジャルーンユット 同職員 ＜オンライン出席＞ 鈴木 人司 副事務長
第2回拡大作業委員会	1	1月19日	バンコク	30	関口 輝比古 タイ事務所所長 サントーン マーユー 同職員 ピャポーン ジャルーンユット 同職員 ＜オンライン出席＞ 元林 稔博 常務理事
ネパール					
第1回中央推進委員会	1	5月7日	カトマンズ	29	＜オンライン参加＞ 相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長 鈴木人司 労使関係開発・労使関係開発・草の根支援グループリーダー 松井俊和 労使関係開発・労使関係開発・草の根支援グループプログラムマネージャー ＜対面出席＞ ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表
ライフサポートセミナー	1	9月17日	ダン	41	ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 現地講師

ライフサポートセミナー	1	9月18日	スルケット	45	ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 現地講師
ライフサポートセミナー	1	9月19日	カイラリ	35	ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 現地講師
フォローアップ(AGRIプロジェクト)	2	11月30日 ～12月3日	ラリットプール バクタプール	21	パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プロ グラムマネージャー ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 中田耕司 海外農業開発協会専門家
ToTセミナー	1	12月4日	カトマンズ	30	元林 稔博 専務理事 パーワリン・チュンサム 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プロ グラムマネージャー ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 鈴木 豊 全労済協会 推進役
バングラデシュ					
第1回中央推進懇談会	1	5月9日	ダッカ	15	<オンライン出席> 相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長 鈴木 人司 労使関係開発・草の根支援グループ グループリーダー
ライフサポートセミナー	3	2024年6月～7月	ボグラ クルナ チッタゴン	111	現地講師
職業訓練	19	2024年10月～12月	ボグラ他	171	現地講師
第2回中央推進懇談会	1	1月9日	ダッカ	8	元林 稔博 常務理事 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー
ラオス					
第1回中央推進委員会	1	5月7日	ビエンチャン	13	<オンライン参加> 相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長 鈴木 人司 労使関係開発・草の根支援グループ グループリーダー
第1回拡大作業委員会	1	5月8日	ビエンチャン	40	<対面出席> 関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネ ージャー ビヤボーン ジャルーンユット 同職員
フォローアップ (コーヒー栽培)	1	7月15日	チャンパサック	18	関口 輝比古 タイ事務所所長 ビヤボーン ジャルーンユット 同職員
フォローアップ (AGRIプロジェクト)	1	7月16日～17日	サワンナケート	43	関口 輝比古 タイ事務所所長 ビヤボーン ジャルーンユット 同職員
職業訓練 (ゴム農家)	1	9月6日～7日	カムワン	43	関口 輝比古 タイ事務所所長 ビヤボーン ジャルーンユット 同職員
ToTセミナー	1	11月19日	ウドムサイ	25	元林 稔博 常務理事 山内 浩二 財政管理グループリーダー ビヤボーン ジャルーンユット 同職員
AGRIプロジェクト(ゴム農家)	1	11月24日～26日	カムワン	26	松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー・キアットマニーラット 同プログラムマネ ージャー ビヤボーン・ジャルーンユット 同職員 中田耕司 海外農業開発協会専門家

ラオス+B74:G96人移民労働者のためのタイ渡航前職業訓練に関する政策対話 (国際移住機関(IOM)/ILO/タイ・ラオス政労使/JILAF、他)	1	12月17日～18日	ビエンチャン	22	ラックスダー キアットマニーラット タイ事務所 プログラムマネージャー ピャボーン ジャルーンユット 同職員
第2回中央推進委員会	1	1月8日	ビエンチャン	9	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同職員
第2回拡大作業委員会	1	1月9日	ビエンチャン	27	関口 輝比古 タイ事務所所長 ピャボーン ジャルーンユット 同職員
スリランカ					
第1回普及中央推進委員会	1	6月24日	コロombo	11	相原 康伸 理事長 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー・キアットマニーラット 同プログラムマネージャー ＜オンライン出席＞ 斉藤 俊和 事務長 鈴木 人司 労使関係開発・草の根支援グループ グループリーダー
相互扶助セミナー	1	10月16日	アヴィサウェッラ	19	木暮 康二 参与 ラックスダー キアットマニーラット タイ事務所プログラムマネージャー サントーン マーユー 同職員 鈴木 豊 全労済協会 推進役
第2回中央推進委員会	1	1月21日	コロombo	9	関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー
カンボジア					
第1回普及中央推進委員会	1	5月20日	プノンペン	22	＜オンライン出席＞ 相原 康伸 理事長、 斉藤 俊和 事務長、 鈴木 人司 労使関係開発・草の根支援グループリーダー ＜対面出席＞ パーワリン チュンサム タイ事務所副所長、 ラックスダー キアットマニーラット 同職員
人材育成セミナー(ToT)	1	7月31日	プノンペン	26	斉藤 俊和 事務長 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー ラックスダー キアットマニーラット タイ事務所プログラムマネージャー
第2回中央推進委員会	1	1月28日	プノンペン	18	関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー
多国間					
2024年度 SGRA政労使代表者会議	1	2月13日～14日	スリランカ コロombo	46	相原 康伸 理事長 元林 稔博 常務理事 鈴木 人司 副事務長 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グループ グループリーダー 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー 関口 輝比古 タイ事務所所長 ラックスダー キアットマニーラット 同プログラムマネージャー サントーン マーユー 同職員 ピャボーン ジャルーンユット 同職員 ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表 清水 秀行 連合事務局長 齋藤 亮 連合総合国際政策局長 星野 裕一 連合国際政策局次長 柳下 伸 全労済協会専務理事 鈴木 豊 全労済協会推進役

(2)ブリッジスクール

インド(INTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営	継続	～2024年6月 2024年12月～	アンドラプラデシュ州 グントゥール	60	現地講師
学校移転準備会合	2	2024年10月～	オンライン		矢木 孝幸 専務理事 元林 稔博 専務理事 鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー
学校開校式	1	1月12日	グントゥール	52	相原 康伸 理事長 鈴木 人司 副事務長 加登 優子 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー

ネパール (NTUC)

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
学校運営会議	1	4月26日	カトマンズ	40	<オンライン出席> 相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ コーディネーター <対面出席> ラックスマン・サヒ ネパール連絡事務所代表
児童労働撲滅に向けた ブリッジスクール運営	継続	5月～2025年4月	国内9校	420	現地教師
ネパールでのブリッジスクール事業 大会特別報告	1	9月6日	北九州市 (TOTOユニオン 大会)	16	相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー
モニタリング	1	9月14日～19日	カスキー バルパ ルバンデヒ ナワルパラシ カイラリ		ラックスマン サヒ ネパール連絡事務所代表
作文コンクール	1	12月6日	カトマンズ	57	元林 稔博 常務理事 パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー 松井 俊和 労使関係開発・草の根支援グループ プログラムマネージャー ラックスマン サヒ カトマンズ連絡事務所 代表 鈴木 豊 全労済協会 推進役

その他

タイ

内 容	回数	時 期	場 所	参加 人数	講師・事務局
タイへの移住労働者の児童の就学支援プロ ジェクト オフィシャル・ローンチ・セレモニー	1	9月13日	バンコク		相原 康伸 理事長 斉藤 俊和 事務長

ITUC-AP

ITUC-AP/GUF/TUSSO調整会議	1	11月24日～25日	バンコク	57	パーワリン チュンサム 労使関係開発・草の根支援グ ループ プログラムマネージャー
-----------------------	---	------------	------	----	--